

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 株式会社IDホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 (氏名) 船越 真樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート戦略部長 (氏名) 原 尚子 TEL 03-3262-5177

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 無



(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,487	8.5	729	△11.5	799	△9.6	451	△12.1
2024年3月期第1四半期	7,819	7.2	823	30.7	884	32.3	514	37.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 639百万円 (△17.7%) 2024年3月期第1四半期 776百万円 (76.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA		のれん償却前EPS	
	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期第1四半期	26.97	-	893	△8.2	33.60	△10.8
2024年3月期第1四半期	30.96	-	973	24.8	37.65	29.0

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	18,616	12,170	65.1
2024年3月期	20,061	12,010	59.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,114百万円 2024年3月期 11,954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	25.00	-	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	7.1	3,000	8.3	3,000	4.9	1,750	△1.5	104.55

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	3,550	3.8	127.49	△4.2

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	18,066,453株	2024年3月期	18,066,453株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,331,888株	2024年3月期	1,297,430株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	16,747,098株	2024年3月期1Q	16,602,473株

（5）各種経営指標の算式

・ EBITDA： 営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

・ のれん償却前EPS： 調整後当期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益（四半期においては、四半期純利益と読み替える）＋のれん償却額

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP-RS）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内経済については、雇用・所得環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調が継続しています。一方、欧米の高金利水準の継続や中国経済の先行き不安など海外景気の下振れ影響や、物価上昇、国際情勢、金融資本市場の変動などが国内景気の下振れリスクとして懸念され、今後の見通しは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新たなビジネスモデルの創出や変革に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）関連のIT投資ニーズが底堅いほか、クラウドサービスや生成AIの伸展により国内データセンター建設の投資機運が高まっており、今後も引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このような環境のなか、当社グループの業績は、システムマネジメントをはじめとしたすべてのサービスが堅調に推移したため、売上高は84億87百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

収益面においては、売上高の増加や利益率の高いDX関連ビジネスの拡大があったものの、従業員への還元や、人材育成・確保のための戦略的投資費用の増加などにより、営業利益は7億29百万円（同11.5%減）、経常利益は7億99百万円（同9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億51百万円（同12.1%減）となりました。EBITDAは、8億93百万円（同8.2%減）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジメ ント	売上高	3,568	3,758	189	5.3
	売上総利益	805	919	113	14.2
	売上総利益率	22.6%	24.5%	1.9P	—
ソフトウェア開発	売上高	2,784	2,953	168	6.1
	売上総利益	583	589	5	1.0
	売上総利益率	20.9%	19.9%	△1.0P	—
ITインフラ	売上高	694	845	151	21.8
	売上総利益	241	245	3	1.5
	売上総利益率	34.8%	29.0%	△5.8P	—
サイバーセキュリ ティ・コンサルテ ィング・教育	売上高	712	836	123	17.3
	売上総利益	235	223	△12	△5.1
	売上総利益率	33.1%	26.8%	△6.3P	—
その他	売上高	58	93	35	60.4
	売上総利益	2	6	4	150.3
	売上総利益率	4.6%	7.2%	2.6P	—
合計	売上高	7,819	8,487	667	8.5
	売上総利益	1,869	1,984	115	6.2
	売上総利益率	23.9%	23.4%	△0.5P	—

① システムマネジメント

大手ITベンダーや金融関連顧客におけるデータセンター移設関連案件を含む受注拡大や新規案件の獲得、労務費や外注費の上昇を反映した単価の見直しなどにより、売上高は37億58百万円(同5.3%増)となりました。

② ソフトウェア開発

公共および金融関連顧客における受注拡大や大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大などにより、売上高は29億53百万円(同6.1%増)となりました。

③ ITインフラ

大手ITベンダーにおける取引や、金融、公共ならびに運輸関連顧客における受注拡大などにより、売上高は8億45百万円(同21.8%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティおよびコンサルティングにおける受注拡大などにより、売上高は8億36百万円(同17.3%増)となりました。

⑤ その他

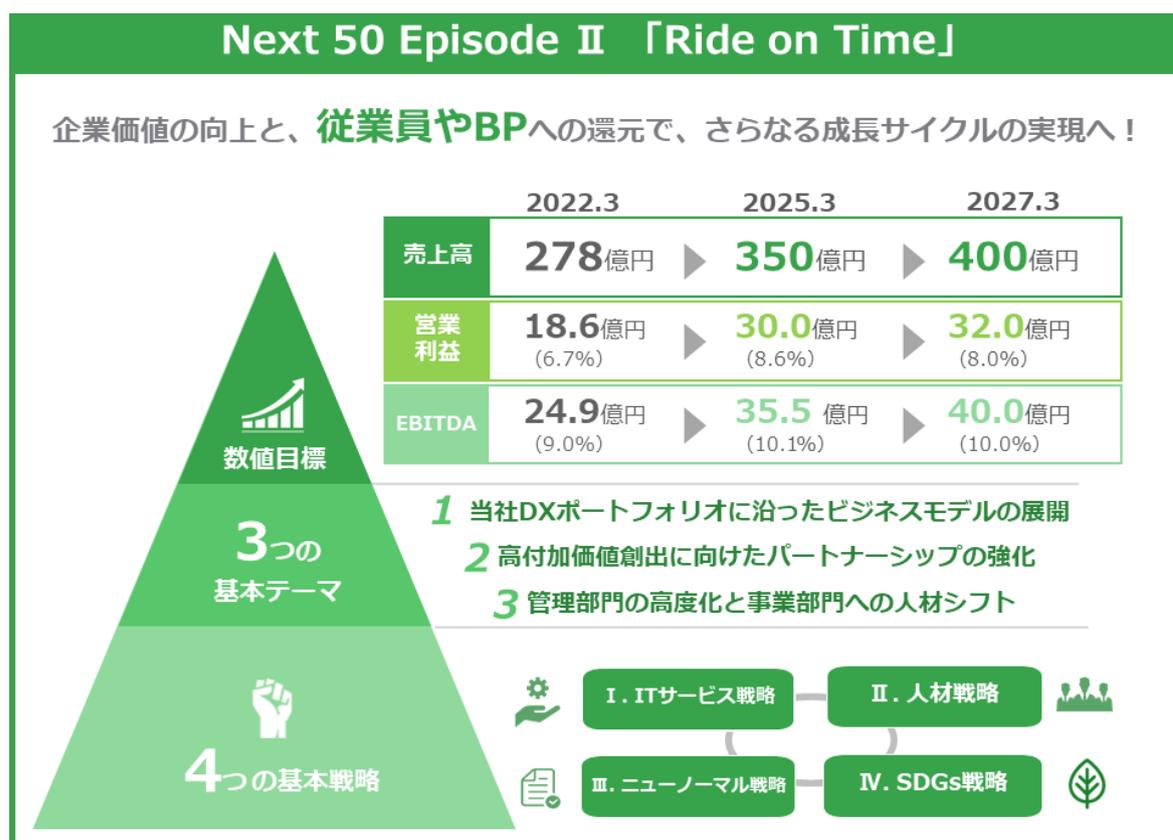
製品販売における受注拡大などにより、売上高は93百万円(同60.4%増)となりました。

《経営施策の取組み状況》

当社グループは、前中期経営計画において、デジタル技術に精通した技術者育成と各領域におけるサービスの高度化に取り組み、今後に向けた成長基盤を構築しました。そして2023年3月期からは、

- ①「顧客のDX推進支援の強化」と「自社のソリューション開発」という当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
 - ②高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
 - ③管理部門の高度化と事業部門への人材シフト
- の3つの基本テーマをもとにさらなる収益性向上を図るべく、中期経営計画「Next 50 Episode II『Ride on Time』」(2023年3月期～2025年3月期)を策定しました。

この中期経営計画では上記3つの基本テーマの実現に向けて、「ITサービス戦略」「人材戦略」「ニューノーマル戦略」「SDGs戦略」の4つの基本戦略を掲げています。



※BP (ビジネスパートナー) : プロジェクトをともに遂行していただくITパートナー

① ITサービス戦略

ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。利益率の高い高度運用・ITインフラ領域におけるよりいっそうの収益拡大を目指し、技術者の戦略的な配置やBPとの協業強化に注力しています。また、4月にAIに特化した新会社「株式会社ID AI Factory」を設立しました。これまで蓄積してきたAI関連の技術をもとに、当社グループのサービス領域であるシステムマネジメント、サイバーセキュリティ、ソフトウェア開発分野の高度化を図ります。くわえて6月には、「AIリテラシー教育研修」サービスを開始しました。AIに関する基礎知識から実践的な応用方法までを学べるカリキュラムを提供し、お客さまのビジネスチャンスの創出や生産性の向上を支援します。

② 人材戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度のさらなる充実を図り、中上級技術者および企画提案型人材の育成を加速させます。具体的な取組みとして、DXを推進する人材の役割(ロール)ごとのロードマップを社内へ展開し、人材の育成を進めています。また、セキュリティやAIをはじめとしたDXに関する技術研修を提供し、社員の資格取得を支援しています。その結果、AIに関する技術的な手法や基礎知識を評価するG検定(ジェネラリスト検定)を約150名の社員が取得しました。くわえて、高度運用・ITインフラ領域の拡大を目指し、戦略的なITインフラ技術者の育成と人材のローテーションを積極的に進めています。

③ ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、スマートな管理部門の構築を図ります。管理部門業務のさらなる効率化を目的とし、対話型AIチャットボットサービス「ID AI コンシェルジュ」などのシステムの利活用に積極的に取り組んでいます。くわえて、山陰BPOセンターへのバックオフィス機能の移転やそれにとまなう業務プロセスの見直しも、着実に進めています。

④ SDGs戦略

事業活動を通じてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。社員が健康で生き活きと働くことができる職場環境作りを目指し、昨年度に引き続き健康経営セミナーを開催したほか、禁煙サポートを実施しています。くわえて健康経営のさらなる強化を目指し、今年度より健康推進プロジェクトを発足し、新たに禁煙治療費用の補助を開始するなどの取組みを進めています。また、社会貢献活動の一環として「IDグループ献血DAY」を継続的に開催しています。

《研究開発活動》

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は65百万円です。

当社グループでは、最先端技術を活用した新たなビジネス展開を目的とし、積極的に研究開発に取り組んでいます。おもな取組みとして、当社が取得したブロックチェーンに関する特許技術を利用したロギングシステムの概念実証(PoC)を、NTTデータ先端技術株式会社およびSBI R3 Japan株式会社の2社と協働して実施しています。この実証は、ブロックチェーン技術を活用してログデータの透明性と改ざん防止を強化し、信頼性の高いシステム運用の基盤を確立することを目的としています。

また、バーチャル空間上でのシステム運用を実現する製品「バーチャルオペレーションセンター(ID-VR0P)」について、大規模な機能追加を予定しており、現在、検証を進めています。

くわえてAI技術について、とくに進化が著しい大規模言語モデル(LLM)の活用を中心に、音声認識や画像認識技術の研究開発に力を入れています。4月に新設した子会社「株式会社ID AI Factory」では、当社グループ事業領域の高度化に寄与するAIサービスの開発を進めています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、契約資産の増加4億19百万円および未収入金の増加1億52百万円がありましたが、現金及び預金の減少11億24百万円および売掛金の減少8億77百万円などにより、前連結会計年度末に比べ14億44百万円減少し186億16百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、流動負債のその他が2億96百万円増加しましたが、短期借入金の減少8億円、賞与引当金の減少5億84百万円および未払法人税等の減少5億6百万円などにより、前連結会計年度末に比べ16億4百万円減少し64億46百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、期末配当金支払いにより4億26百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加4億51百万円、その他有価証券評価差額金の増加97百万円および為替換算調整勘定の増加83百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加し121億70百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年4月15日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,631	4,796,344
売掛金	6,029,880	5,151,978
契約資産	793,644	1,212,779
仕掛品	636	25,525
未収入金	271,421	423,720
その他	886,256	976,704
流動資産合計	13,902,470	12,587,052
固定資産		
有形固定資産	1,374,298	1,358,209
無形固定資産		
のれん	859,665	748,547
ソフトウェア	135,577	125,786
その他	754	754
無形固定資産合計	995,997	875,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2,457,655	2,620,806
繰延税金資産	530,266	326,849
差入保証金	328,933	376,845
その他	478,918	479,505
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	3,788,272	3,796,506
固定資産合計	6,158,567	6,029,804
資産合計	20,061,038	18,616,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,211,827	1,197,386
契約負債	111,302	119,051
短期借入金	※ 2,200,000	※ 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	634,985	128,513
賞与引当金	1,157,594	573,408
役員賞与引当金	24,454	6,120
その他	1,519,504	1,816,017
流動負債合計	7,059,670	5,440,496
固定負債		
長期借入金	150,000	100,000
繰延税金負債	455,922	503,596
役員退職慰労引当金	36,666	38,556
退職給付に係る負債	22,569	26,267
その他	325,794	337,239
固定負債合計	990,952	1,005,658
負債合計	8,050,623	6,446,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	754,132	754,132
利益剰余金	9,743,914	9,769,438
自己株式	△762,970	△813,085
株主資本合計	10,327,421	10,302,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,176,088	1,273,358
繰延ヘッジ損益	—	3,433
為替換算調整勘定	441,618	525,158
退職給付に係る調整累計額	8,942	9,811
その他の包括利益累計額合計	1,626,649	1,811,761
非支配株主持分	56,344	56,109
純資産合計	12,010,415	12,170,700
負債純資産合計	20,061,038	18,616,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,819,091	8,487,080
売上原価	5,949,848	6,502,502
売上総利益	1,869,242	1,984,578
販売費及び一般管理費	1,045,411	1,255,194
営業利益	823,831	729,383
営業外収益		
受取利息	1,732	2,632
受取配当金	22,613	36,565
助成金収入	653	360
為替差益	30,877	11,459
その他	7,526	24,887
営業外収益合計	63,404	75,904
営業外費用		
支払利息	3,135	4,822
その他	33	994
営業外費用合計	3,168	5,817
経常利益	884,067	799,471
特別利益		
固定資産売却益	—	2,280
特別利益合計	—	2,280
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	884,067	801,751
法人税、住民税及び事業税	185,091	141,465
法人税等調整額	181,726	206,227
法人税等合計	366,818	347,693
四半期純利益	517,248	454,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,219	2,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	514,029	451,636

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	517,248	454,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,809	97,269
繰延ヘッジ損益	9,694	3,433
為替換算調整勘定	78,753	83,540
退職給付に係る調整額	904	868
その他の包括利益合計	259,162	185,112
四半期包括利益	776,411	639,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	773,191	636,749
非支配株主に係る四半期包括利益	3,219	2,420

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	4,100,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	2,200,000	1,400,000
差引額	1,900,000	2,700,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	38,441千円	52,924千円
のれんの償却額	111,117	111,117

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、取締役等）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、BBT）および当社グループの従業員を対象にした株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下、J-ESOP-RS）を導入しています。なお、J-ESOP-RSは従業員に給付する株式について退職までの間の譲渡制限が付されています。

(1) 取引の概要

BBTについては、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第1四半期連結会計期間末において、BBTおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度132,921千円、当第1四半期連結会計期間132,921千円、株式数は前連結会計年度275,516株、当第1四半期連結会計期間275,516株です。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。